

令和 7 年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第 2 審査の期日

令和 8 年 6 月 26 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第 3 条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減	比率(%)
給 水 人 口 (人)	122,680	124,473	△ 1,793	△ 1.4
給 水 栓 数 (栓)	66,209	66,073	136	0.2
年 間 配 水 量 (m³)	17,866,460	17,817,955	48,505	0.3
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	48,949	48,683	266	0.5
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	57,385	54,570	2,815	5.2
年 間 有 収 水 量 (m³)	14,370,656	14,314,301	56,355	0.4
有 収 率 (%)	80.43	80.34	0.09	-
年 度 末 職 員 数 (人)	56	57	△ 1	-

当年度末における給水人口は12万2,680人、前年度と比較して1,793人、1.4%の減少となっており、給水栓数は6万6,209栓で、前年度と比較して136栓、0.2%の増加となっている。

また、年間配水量は1,786万6,460m³で、前年度に比較して4万8,505m³、0.3%の増加、また1日平均配水量は4万8,949m³、1日最大配水量は5万7,385m³、年間有収水量は1,437万656m³で、前年度と比較して56,355m³、0.4%の増加となっている。なお、有収率は80.43%、年度末職員数は56人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

浄水施設等改良事業では、宇原浄水場2系No.2沈殿池汚泥掻寄機改修工事、上田浄水場活性炭ろ過機設置工事、室津浄水場高圧受電盤更新工事などを実施している。

老朽管更新事業では、市道宇原千草線道路改良工事に伴う導配水管布設替工事、県道洲本灘賀集線外(洲本地区)配水管布設替工事、大磯地区水道管布設替工事、下水道関連水道移設補償工事など約4.8kmの布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場電気設備等更新工事

浄水場ろ過機等機械設備更新工事 12件 1,011,599,600円

導水管布設替等工事、井戸改修 2件 62,099,400円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事 11件 774,554,000円

その他（加圧所設備、配水池水位計更新等） 5件 182,846,400円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入				(税込み)
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,923,387,000	4,957,995,675	34,608,675	100.7
営 業 外 収 益	1,621,691,000	1,619,406,519	△ 2,284,481	99.9
特 別 利 益	3,000	50,705	47,705	1,690.2
計	6,545,081,000	6,577,452,899	32,371,899	100.5

収益の支出					(税込み)
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,908,687,000	5,791,704,667	19,400,000	97,582,333	98.3
営 業 外 費 用	488,428,000	398,417,017	0	90,010,983	81.6
特 別 損 失	3,002,000	1,069,633	0	1,932,367	35.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,402,117,000	6,191,191,317	19,400,000	191,525,683	97.0

収益的収入の決算額は65億7,745万2,899円で、予算額に対して3,237万1,899円の増で、収入率100.5%となっている。

収益的支出の決算額は61億9,119万1,317円で、不用額は1億9,152万5,683円で、執行率97.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入				(税込み)
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	3,903,000,000	1,617,100,000	△ 2,285,900,000	41.4
補 助 金	16,298,000	0	△ 16,298,000	0.0
補 償 金	623,610,000	255,506,911	△ 368,103,089	41.0
出 資 金	114,513,000	114,513,000	0	100.0
負 担 金	35,878,000	15,062,552	△ 20,815,448	42.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	4,693,300,000	2,002,182,463	△ 2,691,117,537	42.7

資本的支出					(税込み)
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	5,059,096,000	2,521,137,629	1,691,700,000	846,258,371	83.3
企業債償還金	2,154,919,000	2,154,914,278	0	4,722	99.9
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
計	7,214,016,000	4,676,051,907	1,691,700,000	846,264,093	88.3

資本的収入の決算額は 20 億 218 万 2,463 円で、予算額に対して 26 億 9,111 万 7,537 円の減で、収入率 42.7%となっている。

資本的支出の決算額は 46 億 7,605 万 1,907 円、翌年度繰越額 16 億 9,170 万円で、不用額は 8 億 4,626 万 4,093 円で、執行率 88.3%となっている。

なお、資本的収入の決算額 20 億 218 万 2,463 円が資本的支出の決算額 46 億 7,605 万 1,907 円に対して不足する額 26 億 7,386 万 9,444 円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,509,361,560	4,468,464,767	40,896,793	0.9
給 水 収 益	4,486,341,150	4,445,140,930	41,200,220	0.9
負 担 金	4,027,010	4,156,637	△ 129,627	△ 3.1
そ の 他 営 業 収 益	18,993,400	19,167,200	△ 173,800	△ 0.9
営 業 外 収 益	1,609,597,183	1,629,820,979	△ 20,223,796	△ 1.2
加 入 金	45,796,000	43,944,008	1,851,992	4.2
受 取 利 息	18,688,776	5,913,608	12,775,168	216.0
補 助 金	794,570,000	831,230,000	△ 36,660,000	△ 4.4
負 担 金	53,275,935	46,170,091	7,105,844	15.4
長期前受金戻入額	684,712,294	692,397,422	△ 7,685,128	△ 1.1
雑 収 益	12,554,178	10,165,850	2,388,328	23.5
特 別 利 益	46,550	118,798	△ 72,248	△ 60.8
固 定 資 産 売 却 益	0	48,328	△ 48,328	△ 100.0
過年度損益修正益	46,550	70,470	△ 23,920	△ 33.9
計	6,119,005,293	6,098,404,544	20,600,749	0.3

当年度の総収益は、61 億 1,900 万 5,293 円で、前年度と比較して 2,060 万 749 円、0.3%の増加となっている。

営業収益は、45 億 936 万 1,560 円で、前年度と比較して 4,089 万 6,793 円、0.9%の増加となっている。

営業外収益は、16 億 959 万 7,183 円で、各市からの補助金収入や長期前受金戻入額の減少により、前年度と比較して 2,022 万 3,796 円、1.2%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 5,591,622,347	円 5,529,721,846	円 61,900,501	% 1.1
原水及び浄水費	1,574,975,042	1,562,206,250	12,768,792	0.8
配水及び給水費	522,597,327	500,676,397	21,920,930	4.4
業 務 費	318,768,791	272,966,638	45,802,153	16.8
総 係 費	183,436,625	191,505,142	△ 8,068,517	△ 4.2
減価償却費	2,905,805,963	2,938,305,306	△ 32,499,343	△ 1.1
資産減耗費	86,038,599	64,062,113	21,976,486	34.3
営 業 外 費 用	331,392,190	352,772,102	△ 21,379,912	△ 6.1
支 払 利 息	327,395,737	350,059,505	△ 22,663,768	△ 6.5
雑 支 出	3,996,453	2,712,597	1,283,856	47.3
特 別 損 失	985,030	1,154,140	△ 169,110	△ 14.7
過年度損益修正損	985,030	1,154,140	△ 169,110	△ 14.7
計	5,923,999,567	5,883,648,088	40,351,479	0.7

当年度の総費用は、59億2,399万9,567円で、前年度と比較して4,035万1,479円、0.7%の増加となっている。

営業費用は、55億9,162万2,347円で、労務費や原材料価格の高騰等が影響し、委託料や薬品費など維持管理費の増加により、前年度と比較して6,190万501円、1.1%の増加となっている。

営業外費用は、3億3,139万2,190円で、支払利息の減少により、前年度と比較して2,137万9,912円、6.1%の減少となっている。

(2) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令 和 7 年 度	備 考
年間有収水量 (m ³)	14,370,656	
給水収益 (円)	4,486,341,150	
給水単価 (円)	312.19	給水収益／有収水量
経常費用 (円)	5,923,014,537	営業費用＋営業外費用
給水原価 (円)	364.51	(経常費用－長期前受金戻入額－材料売却原価)／有収水量
資本単価 (円)	193.57	(減価償却費－長期前受金戻入額＋企業債利息＋受水費中の資本費)／有収水量

有収水量1m³あたりの収益（供給単価）は312円19銭で、これに対する費用（給水原価）は364円51銭となっている。また、有収水量1m³あたりの資本単価は193円57銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和7年度 (R8.3.31)	令和6年度 (R7.3.31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和7年度	令和6年度
(資産の部)						
固 定 資 産	75,091,175	75,769,093	△ 677,918	△ 0.9	93.7	93.6
有形固定資産	73,018,289	73,696,207	△ 677,918	△ 0.9	91.1	91.0
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	0.0	2.2	2.2
投 資	302,509	302,509	0	0,000.0	0.4	0.4
流 動 資 産	5,036,617	5,217,591	△ 180,974	△ 3.5	6.3	6.4
現 金 預 金	4,153,825	4,383,320	△ 229,495	△ 5.2	5.2	5.4
未 収 金	454,626	536,172	△ 81,546	△ 15.2	0.6	0.7
貯 蔵 品	120,132	116,662	3,470	3.0	0.1	0.1
前 払 金	308,034	181,437	126,597	69.8	0.4	0.2
資 産 合 計	80,127,792	80,986,684	△ 858,892	△ 1.1	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	19,429,882	19,730,702	△ 300,820	△ 1.5	24.2	24.4
企 業 債	19,368,268	19,669,089	△ 300,821	△ 1.5	24.2	24.3
引 当 金	61,614	61,613	1	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,491,503	2,921,607	△ 430,104	△ 14.7	3.1	3.6
企 業 債	1,917,921	2,154,914	△ 236,993	△ 11.0	2.4	2.7
未 払 金	449,538	588,602	△ 139,064	△ 23.6	0.6	0.7
前 受 金	0	49,700	△ 49,700	△ 100.0	0.0	0.1
引 当 金	46,969	44,006	2,963	6.7	0.1	0.1
預 り 金	77,075	84,385	△ 7,310	△ 8.7	0.1	0.1
繰 延 収 益	18,168,834	18,606,321	△ 437,487	△ 2.4	22.7	23.0
長期前受金	35,486,926	35,272,252	214,674	0.6	44.3	43.6
長期前受金 収益化累計額	△ 17,318,092	△ 16,665,931	△ 652,161	3.9	△ 21.6	△ 20.6
負 債 合 計	40,090,219	41,258,630	△ 1,168,411	△ 2.8	50.0	50.9
(資本の部)						
資 本 金	32,242,216	32,127,703	114,513	0.4	40.2	39.7
剰 余 金	7,795,357	7,600,351	195,006	2.6	9.7	9.4
資 本 剰 余 金	2,870,568	2,870,568	0	0.0	3.6	3.5
利 益 剰 余 金	4,924,789	4,729,783	195,006	4.1	6.1	5.8
資 本 合 計	40,037,573	39,728,054	309,519	0.8	50.0	49.1
負 債 資 本 合 計	80,127,792	80,986,684	△ 858,892	△ 1.1	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は、801億2,779万2千円で、前年度と比較して8億5,889万2千円、1.1%の減少となっている。

資産総額の93.7%を占めている固定資産は、750億9,117万5千円で、前年度と比較して6億7,791万8千円、0.9%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、730億1,828万9千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度と比較して6億7,791万8千円、0.9%の減少となっている。

なお、取得資産の主な内容は、構築物では、大磯地区水道管布設替工事(1工区)で1億1,776万2千円、機械及び装置では、上田浄水場活性炭ろ過機設置工事の機械設備工事分、電気設備工事分で合わせて4億1,428万5千円となっている。

流動資産は、50億3,661万7千円で、うち現金預金が、前年度と比較して2億2,949万5千円、5.2%減少して41億5,382万5千円に、前払金が、前年度と比較して1億2,659万7千円、69.8%増加して3億803万4千円となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、400億9,021万9千円で、前年度と比較して11億6,841万1千円、2.8%の減少となっている。

固定負債は、194億2,988万2千円で、うち企業債が、前年度と比較して3億82万1千円、1.5%減少して193億6,826万8千円となっている。

流動負債は、翌年度償還の企業債の減少等により、前年度と比較して4億3,010万4千円、14.7%減少して24億9,150万3千円となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、400億3,757万3千円で、前年度と比較して3億951万9千円、0.8%の増加となっている。

資本金は、322億4,221千6千円で、出資金の繰入により、前年度と比較して1億1,451万3千円、0.4%の増加となっている。

剰余金は、77億9,535万7千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生から、1億9,500万6千円、4.1%増加して49億2,478万9千円となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：％)

区 分	令 和 7 年 度	備 考
流 動 比 率	202.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 率 構 成 比 率	72.64	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	129.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	96.72	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和5年度	令和6年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200％以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	311.8	307.47
自 己 資 本 率 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	73.63	74.10
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100％であることが <u>望ましい</u> とされている。	121.65	120.82
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100％以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	92.67	92.68

(2) 収益性について

(単位：％・回)

区 分	令 和 7 年 度	備 考
総 収 支 比 率	103.29	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.24	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100％以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	110.59	111.52
総資本回転率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる</u> 。	0.071	0.072
総資本利益率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	0.84	0.88

7. むすび

令和7年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,793人、1.4%減少し12万2,680人となっている。

また、年間配水量は前年度と比較して4万8,505 m^3 、0.3%増加し1,786万6,460 m^3 で、有収水量は前年度と比較して5万6,355 m^3 、0.4%増加し1,437万656 m^3 となっている。

有収率は80.43%で、前年度と比較して0.09%改善している。本企業団の管路総延長は他団体と比較しても長く、有収率が県内でも低い数値であることから、人工衛星やAIを用いた新たな知見を有効に活用し、先進事例も参考にしながら、より効果的な対策を講じられたい。加えて、管路経年化比率が徐々に上昇傾向にあるのに対し、管路更新率が伸びていない状況でもあることから、漏水が多い路線は管路の更新を行う計画的な管路更新も併せて実施していただきたい。

また、収入面では、観光関連等を中心とした伸びにより、水需要全体では前年度と比較して約4,120万円、0.9%の増加であったが、高料金対策補助金の減少等から、収入全体では、前年度に比べ約2,060万円、0.3%の増加であった。

一方、支出面では、企業債利息の減少から、前年度に比べ約2,266万円、6.5%の減少であったものの、昨年度同様、労務費や原材料価格の高騰等が影響し、委託料や薬品費などの維持管理費の増加から、支出全体では、前年度に比べ約4,035万円、0.7%の増加であった。収支を差引した結果、黒字の純利益を確保したものの、経営環境は厳しさを増している。

また、資本的収支における建設改良費においては、適正な予算執行管理及び各種工事の年度内完成を基本に、施工管理及び事業の推進に向けて着実に実施していただきたい。

加えて、淡路市域を中心とした大型開発において、今後も観光施設等で給水需要の増加が想定される中、安全、安心な水を安定的に供給できる事業体制を継続していただきたい。

今後も、有収率の改善はもとより、人口減少や物価の高騰など、社会情勢や経済状況の変化を注視しながら、引き続き、効率的な事業経営に努められたい。